

平成23年度 卒業論文

所得水準と学歴の再生産

専修大学文学部人文学科社会学専攻
指導教員名 金井雅之
LH20-4084G 新垣 愛実

目次

第1章 問題関心と目的.....	1
1.1. 階層の移動.....	1
1.2. 職業の再生産.....	2
1.3. 子どもの学歴取得の早期化.....	2
第2章 先行研究の検討.....	4
2.1. 子どもの教育達成への影響—二つの資本—.....	4
2.2. 経済資本による影響.....	4
2.3. 文化資本による影響.....	5
2.4. 「全国学力・学習状況調査」から見る高所得家庭の子どもへの影響.....	6
第3章 データによる分析と結果.....	10
3.1. 仮説.....	10
3.2. データ.....	10
3.3. 分析に用いた変数.....	11
3.3.1. 従属変数.....	11
3.3.2. 独立変数.....	12
3.3.3. 統制変数.....	14
3.4. 分析方法と結果.....	14
3.4.1. 仮説1：なりたい職業があった人ほど学歴が高い.....	14
3.4.2. 仮説2：15歳時の世帯年収が高いほど親と同じ職業につきたいと考える.....	15
第4章 まとめと考察.....	17
文献.....	18
付記.....	20

第1章 問題関心と目的

1.1. 階層の移動

現代では自由権の一部として憲法にも記されているように、職業の選択は自由である。職業は自分で選ぶものであり、なりたい職業に憧れるだけでなく、実際にその職業に就くことが出来る時代だ。社会移動が容易になり、開放的になった。このような階層の移動には維持や下降もあるが、人々は一般的に現状よりも質の高い生活水準を目指す。つまり、望ましい階層の移動とは上昇であり、上昇するためには学力が必要とされている。長期間の教育を受けてさまざまな知識を身につけることで、親の職業より高い職業に就くことも可能になったのである。国民皆教育制度により義務教育を受けることができるようになり、より広い見識を得て職業を選択することが可能になった。

かつて豊臣秀吉が天下を統一した安土桃山時代に、兵農分離政策の一環として太閤検地や刀狩りが行われた。それまで流動性のあった下級武士と農民との違いをはっきりさせることが狙いの一つと言われている（塚田孝 2000）。これにより、武士と農民、職人、商人は違う身分に固定されていくことになった。続く江戸時代においては政策が一層進み、士農工商の階層がはっきりと区別され身分の移動が厳しくなった。婿入りなどの例外を除き、武士の子は武士になり農民の子はまた農民となり、子どもが親の職業を「継ぐ」のが当然であった。

江戸時代の思想家である石田梅岩（1685～1744）は『石田先生語録』の中で「侍ハ侍、農人ハ農人、商売ハ商売人、職分ノ外ニ望ミ有ラバ有心ニシテ無心ノ天ニ違ヘリ。違ヘバ天命ニ背ク。」と述べていることから、士農工商の身分制度があったことが伺える。さらに石田は士農工商という身分秩序を職業別の社会的分業ととらえ、それぞれが自分の身分、職分・持ち分に満足することを強調し（星沢 2007）、人々は自分の職分を天命として受け入れていたため、階層の移動は少なく閉鎖的であった。

しかし5代将軍の徳川家綱が文治政治を推進し、幕府直轄の学問所である湯島聖堂を上野に設けた。これをきっかけとして、藩政改革による藩校や、民間の教育機関である私塾、寺子屋が城下町など栄えた場所だけでなく、村落部にも建てられるようになり、読み書き、そろばんなどの実務的な教育がなされていた。幕末に武家の学校（藩校）と庶民の学校（寺子屋）がしだいに接近し融合し、現代へとつながる教育制度に近づくこととなった（文部省 1972）。

1.2. 職業の再生産

一方で、数多くの職業があっても親と同じ職業に就きたいと望む人も少なからずいるのではないだろうか。親は子どもにとって一番身近な手本であり、長年ともに生活することで多くの影響を与えられると考えられる。しかし親と同じ職業に就くということは上昇でも下降でもなく、階層の維持である。親と同じ職業に就きたいと考えた人たちは、何を基準にして同じ職業に就きたいと考えたのだろうか。親の仕事ぶりを見て憧れた、話を聞いて興味を持ったという感情的な部分も考えられるが、ここで親の職業とお金の関係について考えて行きたい。お金を基準に考える理由としては誰が見ても直感的に分かりやすく、ほとんどすべての人々の生活に直接関わっており伝わりやすいだろうと考えたからだ。

親と同じ職業に就きたいと考えた人は、親の職業威信スコアが比較的高かったか、世帯年収が比較的高かったものとまず想定する。自分とは違った環境で育ってきた多くの人と関わりを持って成長していくうちに、他人と比べると自分が育った環境は良かったのではないかと考え始め、自分の子どもにも同じ程度の家庭環境が作れるようにと無意識のうちに思っていたのではないだろうか。

医者や弁護士など、職業威信スコアの高い多くの職業は大卒学歴が必要とされる職業である。したがって、威信スコアの高い職業の親を持つ人が、親と同じ職業に就くということは、そこで学歴の再生産がおこなわれたと考えられる。

1.3. 子どもの学歴取得の早期化

また現在では、子どもに対して高い学歴を得ることを望む親が多く、その人数も増加しつつあるといわれている。ベネッセは今日の中学校選択の実態や特徴を、子どもと保護者の両方から明らかにすることを目的として実施した。本調査は大きく2つに分かれており、1つは経年調査（東京調査）で、1988年に実施した中学受験に関する調査との時系列での比較が可能になるように設計している。もう1つは全国調査で、東京23区以外にも対象地域を拡大して、全国の中学校選択の状況をとらえることができるように設計されている。今回は東京都立の中高一貫校を取り上げるため、経年調査（東京調査）のみを検討する。

1988年に東京都で行われた調査では子どもを四年制大学まで進学させたいと希望する親が46.7%だったのに対し、2007年に同じく東京都で行われた調査では約26ポイント増えて72.9%となり、子どもに高い学歴を取得させたいと考えている親がこの20年でかなり増加していることが分かる。しかし中学受験をさせる予定だと答えた親は35.8%から36.9%とわずかな増加のため、早期の受験を望む親が多くなったとは言いがたい（ベネッセ2008）。

公立の学校は私立校に教育面で引けを取らないようにと、現在では中高一貫の公立高校が増えており、受験倍率も高い。実際に都立高校入試において、全日制普通科の倍率は平成22年度が1.56倍、平成23年度が1.57倍であるのに対し、東京都立中等教育学校及び東

京都立中学校の一般受験倍率は平成22年度が6.83倍,平成23年度が7.14倍となっており,中高一貫教育への関心の高さが伺える。

このように中学受験を望む親の約8割が公立中学校に不安を持っており,そのうち約6割の親が一流大学への進学を望んでいる。新設校や私立校ならではの設備の豊かさや独自の取り組み,より恵まれている教育環境などに共感した親たちが,私立中学校や公立の中高一貫校への受験へと向かわせている(ベネッセ2008)。

早い子どもでは幼稚園からお受験を経験している現在,親が早期に受験をさせるのは学歴の取得を確実にするため,子どもにとってのより良い教育環境を求めると考えられる。中高一貫校であれば退学しない限り高卒は確実に,エスカレーター式の私立であれば無試験もしくは一般受験に比べると易しい試験で大学進学までもが可能になっているからだ。

さらに今は不況ではあるものの,少子化の影響や子ども手当により子ども一人にかけられている金額が増え,以前に比べて若年時から受験に向かう体制が取りやすくなったのではないだろうか。

そしてこうした考えを持つ人々は,教育を受けた証である学歴があれば将来的に階層の維持または上昇が可能で,経済的なメリットも得られると考えているのではないか。

この論文では,高所得の家庭で育った人ほど親と同じ職業に就きたいと考え,結果的に同じ学歴を得ることになるという学歴の再生産について言及していこうと思う。

第2章 先行研究の検討

2.1. 子どもの教育達成への影響—二つの資本—

フランスの社会学者であるピエール・ブルデューは、人間の持つ資本を経済資本、文化資本、社会関係資本の三つに分類した（石井 1990）。経済資本とは家庭の経済力、親の財産や収入などであり、文化資本とは家庭環境や学校教育などを通じて各個人に蓄積され、さまざまな社会的行動の場面において有利—不利を生み出す有形・無形の領有物のことを言う。また、社会関係資本とは本人が成長するにつれて蓄積される人脈や社会との関わり方のことである。しかし先行研究の多くは教育達成と経済資本、文化資本との関連を研究しており、社会関係資本に関してはほとんど検討がされていないため、今回の分析対象からは除外する。

以前より、子どもの教育達成に影響を与えるものの大きな要因として、経済資本の影響が考えられていた。経済資本が少ない家庭で育つと、それだけで進学機会が失われてしまうことが問題視されており、進学費用の支援や所得格差の是正が叫ばれている（橋本 2010, 佐藤 2000）。

だが、近年では経済資本だけでなく文化資本による影響も考えられ始めている。文化と階層の関係の解明に取り組んだブルデューは、その関係を駆動させるものとして文化資本に着目した。ブルデューは文化資本を具体的な3つの資本、「客体化された文化資本」（書物、絵画、ピアノなど物という形で存在する文化的財産）、「制度化された文化資本」（学歴、資格、免許など制度により現実化された形態の文化資本）、「身体化された文化資本」（教養、趣味、ふるまいなど自らが行動することで蓄積されていく資本）に分類した。（宮島 1991）

2.2. 経済資本による影響

では、経済資本による学歴への影響とは一体どのようなものだろうか。

橋本俊詔は『日本の教育格差』（橋本 2010）において、父親の所得が子どもの教育年数の決定にどれだけ影響力があるかを推計した。尾嶋史章の調査（尾嶋 2002）を紹介している。女性に比べて大学進学率の高い男性の結果から、数十年前までは親の所得が高いことが大学進学、学歴上昇のための絶対的条件であったが、制約となる所得の程度は1980年代には少し弱まったものの、1990年代にはその効果がまた復活している。現代においても高所得家庭の子ども、低所得家庭の子どもに関わりなく、平等に大学進学の道が開かれてい

るとは到底言えないので、家計所得の効果がなくなったわけではなく依然として解決すべき大きな課題となっていると橘木は考えている。

また橘木は子どもの教育達成に影響力を持つ要因として、家庭の影響、所得水準の影響を考えており、これから述べる吉川の「学歴下降回避説」、「名門度上昇志向仮説」、親子間で学習意欲の差があるか、または家庭ごとに差がある状況を「インセンティブ・ディバイド」と表現した荻谷の3つの説を挙げて、親の階層と教育熱心さが教育に与える効果の大きいことを示唆している。

滋野由紀子・松浦克己は、「最終学歴の形成と家庭の社会経済的背景」(滋野・松浦 2010)で、学歴と家庭の経済力について検討している。2004年3月に「日常生活とご家族についてのおたずね」というアンケート調査を首都圏と関西圏在住の個人から、両親と同居か否かの別に無作為抽出し、郵送法で行ったものだ。対象は学校を既に卒業している20歳代の若年男女と、その若年男女が両親と同居している場合には両親も対象にしている。学校卒業後に何らかの形で働いている人に限定されているため、大学や大学院に在学中の人は調査から除かれている。両親と同居している若年者288人とその両親、別居している若年者120人、合計408人である。有効回答数は361、有効回答率は88.5%であった。実際の分析にあたり、最終的に使用されたサンプル数は150である。

この調査によれば、母親の教育歴や教育年数は子どもの学歴形成に有意な影響は与えておらず、また親が出生順によって子どもに対する選好に差をつけることもない。さらに男女間で教育に関する差異はないことが示されている。

教育年数の長い高学歴の大企業・官公庁に勤務する父親の元で育った子どもの学歴は、教育年数の短い低学歴の零細企業に勤務する父親の元で育った子どもの学歴よりも高くなることを明らかにした。

換言すれば、父親の教育年数がすなわちその人(家庭)の稼得能力の代理変数となり、勤務先企業規模が父親の所得や就業状態の安定性に関する代理変数であることを示した。これら二つの変数、つまり父親の稼得能力や所得・就業状態の安定性、社会的な信用・威信など家庭の社会経済的背景が、子どもの学校種類別でみた学歴形成に影響していることを明らかにした。

2.3. 文化資本による影響

一方、近年研究が増えてきた文化資本による影響も考えなくてはならない。

『学歴分断社会』(吉川 2009)を著した吉川徹は経済力よりも親の学歴を重視する立場をとっており、親の学歴の高さが経済力の高さにつながっているものと考えている。人々が経済力に注目する理由として、誰もが納得する「格差」の目印がお金しかないこと、親の学歴はどうやっても変更が出来ないが、経済的な問題であれば国の政策等で調整が可能なことを挙げている。

第2章 先行研究の検討

つまり、親の地位が高ければ良い教育を受けることができ、高学歴を得やすく、それが教育の階層差につながっており、近代社会が理想とするような、本人の能力と努力だけで学歴と職業が決定する社会にはなっていないというのだ。さらに職業には世代間の因果関係があり、教育の階層差もなくなっていないという。

このような学歴の世代間関係性に気付いた大卒の親は、子どもの学歴（教育水準）を自分以下にはさせたくないと考え、また大卒の親を持つ子どもも、親と同じかそれ以上の学歴を得たいと望んでいる。だから階層の下降を回避するためにも、確実に学歴を得ることが出来るエスカレーター式の私立を選んで受験させ、非大卒になるのを避けようとするのだという。Breen and Goldthorpe の相対的リスク回避説（Breen and Goldthorpe 1997）を踏まえ、吉川はこれを学歴下降回避説と呼んでいる。

さらに母親が大卒学歴であれば、その象徴的作用によって子どもが母親の学歴を下回らないようにする動機づけとなる「ヴィーナスの腕効果」が生じると述べている。大卒の学歴はあっても、早期に家庭に入ることによって家事や育児に追われて思うように社会で力を発揮できなかった母親が、自分の分まで階層の上昇、地位の達成を子どもに期待して、いわゆる教育ママになるのだ。

2.4. 「全国学力・学習状況調査」から見る高所得家庭の子どもへの影響

学歴が高い親の子どもは学歴が高いか、経済的に豊かな家庭で育った子どもは学力が高いか、という問題については、実際に平成20年度に文部科学省の耳塚寛明らの研究グループが行った「全国学力・学習状況調査」（国立教育政策研究所）において、補完調査を委託されたお茶の水女子大学がこれらの因果関係を説明している。

調査対象校は5政令指定都市の100校で、対象校の選定にあたり、1市あたり20校を児童数21名以上の公立小学校の中から無作為に抽出した。公立学校の小学6年生、児童の保護者および担任教員へ追加の質問紙調査をおこない、家庭環境、学校環境を含む、児童の学習環境や学習状況に関するデータを収集する。これは学力テストを受けた児童の保護者が質問紙に答えることで、実際の状況により近い結果が出るという利点がある。さらに個々のデータであるため、家庭背景と児童の学力などとの関係が確認しやすくなるものと考えられる。保護者調査は有効回答数5847ケース、回収率72.2%で、教員調査の有効回答数244ケース、回収率は95.3%である。

まず初めにこの調査では、家庭背景（世帯年収、学校外支出などの背景変数）と子どもの学力の関係が検討されている。表1より、世帯年収が高くなればなるほどというわけではないが、年収が200万円未満の世帯と1200万円～1500万円未満の世帯の正答率を比較すると、国語A、算数Aともに約20ポイントの差があり、世帯年収が高いほうが子どもの学力も高いという関連がうかがえる。

表 1 世帯年収と子どもの学力¹

世帯年収	正答率 国語 A (%)	正答率 算数 A (%)	人数
200 万円未満	56.5	62.9	207
～300 万円未満	59.9	66.4	295
～400 万円未満	62.8	67.7	417
～500 万円未満	64.7	70.6	539
～600 万円未満	65.2	70.8	652
～700 万円未満	69.3	74.8	591
～800 万円未満	71.3	76.6	608
～900 万円未満	73.4	78.3	449
～1000 万円未満	72.8	79.1	399
～1200 万円未満	75.6	81.2	571
～1500 万円未満	78.7	82.8	314
1500 万円以上	77.3	82.5	280
全体	69.4	74.8	5322

表 2 学校外教育支出と学力の関係²

学校外教育支出	正答率 国語 A (%)	正答率 算数 A (%)	人数
支出はまったくない	58.9	64.9	431
5 千円未満	63.4	68.9	732
～1 万円未満	66.0	71.7	1240
～1 万 5 千円未満	68.4	73.7	898
～2 万円未満	70.3	76.3	716
～2 万 5 千円未満	72.4	78.0	472
～3 万円未満	73.1	79.1	367
～5 万円未満	78.4	83.0	585
5 万円以上	83.9	87.6	366
無回答	70.0	72.5	40
全体	69.4	74.8	5847

¹ 全国調査の結果による市町村・学校のサンプリング手法及び教員等に対する補完的な追加調査を実施・活用する調査分析手法の調査研究（国立教育政策研究所）

http://www.nier.go.jp/07_08tsuikabunsekihoukoku/07_08_tsuikabunseki_houkokusho_3_1.pdf

² 脚注 1 の表 2 をもとに、筆者作成。

また、学校外教育支出と子どもの学力との関係を示したものが表2である。

ここでの学校外支出とは、学習塾や習い事の費用のことを指している。学校外教育支出が5千円未満の世帯と5万円以上の世帯の正答率を比べると、世帯年収と比較したときと同じく約20ポイントの差が見られ、この表からは学校外教育支出が多い世帯の子どもほど問題の正答率が高いことが読み取れる。

表3 世帯年収と学校外支出の関係³：
学校以外の教育（塾や習い事）にかける1ヶ月の支出

世帯年収	〇千円	〇万円	〇万円〇千円	〇万円	〇万円〇千円	〇万円	〇万円	〇万円〇千円	支出はまったくない	人数（人）
～200万円	<u>26.7</u>	30.1	9.7	4.3	2.9	1.0	0.5	1.0	23.8	207
～300万円	<u>25.3</u>	30.0	13.2	8.8	2.4	4.1	3.4	0.3	12.5	295
～400万円	<u>20.6</u>	26.4	15.6	10.6	6.2	2.4	3.6	0.7	13.9	417
～500万円	<u>18.9</u>	29.6	16.9	9.1	5.6	3.9	3.2	1.7	11.1	539
～600万円	14.9	25.6	<u>19.0</u>	12.7	6.1	6.0	4.4	2.3	9.0	652
～700万円	14.7	24.1	<u>18.2</u>	10.8	7.8	5.6	8.3	4.1	6.4	591
～800万円	8.4	20.3	<u>17.4</u>	16.0	11.0	7.2	8.6	5.3	5.8	608
～900万円	6.9	21.1	12.6	<u>17.1</u>	10.5	8.7	11.8	7.3	4.0	449
～1000万円	8.6	15.6	16.7	<u>17.2</u>	9.8	5.8	17.5	6.5	2.3	399
～1200万円	6.0	12.1	13.8	<u>14.4</u>	13.8	9.3	18.7	9.8	2.1	571
～1500万円	3.5	9.3	9.7	13.3	8.7	11.0	22.6	<u>18.4</u>	3.5	314
1500万円～	2.9	7.1	8.3	7.9	9.0	13.7	25.6	<u>24.1</u>	1.4	280
全体	12.6	21.4	15.5	12.3	8.1	6.3	10.1	6.3	7.4	100.0
人数（人）	732	124	898	716	472	367	585	366	431	5,322

最後に世帯年収と学校外教育支出の関連だが、やはり世帯年収が高くなるにつれて学校外教育支出も増える傾向にあることが分かる（表3）。

表3の太字の数字は世帯年収ごとの一番多い支出の額、下線のある数字は二番目に多い額を示している。世帯年収が200万円未満の約半数の世帯では、学校外支出は「月に5千円未満」（「支出はまったくない」も含む）、900万円未満までの世帯では「月に1万円未満」がもっとも多い割合を占めているのに対し、世帯年収1500万円以上の約半数の世帯が「月に3万円以上」となっている。世帯年収が高いほど子どもの教育により多くの金額を投資する余裕があるため、このような関係が生じていると思われる。

³ 脚注1の表5をもとに、筆者作成。

子どものスポーツ活動、芸術活動においても、子どもの性別や親の学歴、親の文化的嗜好以外に家庭の世帯年収差が影響している。年収 400 万円未満の家庭がスポーツ活動に平均 2,400 円を支出するのに対し、800 万円以上の家庭では平均 4,900 円となる。当然、これらの数値は子どものスポーツ活動率の格差にもつながっている。芸術活動への支出額は、年収 400 万円未満家庭で平均 1,100 円、800 万円以上家庭ではその 3 倍以上の 3,600 円であった（ベネッセ 2009）。

また、年収が低い世帯ほど教育費の比率が高い、つまり教育費の負担が重くのしかかっていることも分かっている（ベネッセ 2009）。

やはり世帯年収が多ければ家計にゆとりが生まれ、子どもを塾に通わせて学力の向上を図ることが出来る。部活動や習い事で、スポーツや芸術に触れる機会が多くなると、日常生活とは違う体験をすることが出来て文化的な側面での力も養われる。文化資本はどれも家庭や学校である程度子どもに蓄積されていくが、さらに文化資本を得ようとすると新たな機会を得るほかはない。こうして、年収の高い世帯の子どもはより多くの文化資本を蓄積していくのである。

同調査の分析結果のまとめとして、(1)世帯年収の高い家庭ほど子どもは高学力であること、(2)学校外教育支出の多い家庭ほど子どもの学力は高く、学校外教育支出は家庭の経済力と強い関係があること、(3)保護者の子どもへの接し方や教育意識、普段の行動が子どもの学力と関係していること、(4)世帯年収を考慮しても、保護者の行動と学力との関係は残ることなどが確認されている。

小学生の時点ですでに、世帯年収や保護者の文化資本が子どもに与える影響はかなりのものがあると考えられる。また公立の小学校内でもこれだけ差があるのだから、公立校と私立校とではさらに差があるという可能性も否定できない。

第3章 データによる分析と結果

3.1. 仮説

そこで、先行研究の課題を踏まえてこの論文では以下の問題について検討する。

まず、15歳当時になりたい職業があった人ほど、その職業に就こうと努力をするはずだ。特にそれが医師や弁護士などであればより学歴アスピレーションが高くなるので、学歴が高くなりやすいのではないかと考えた。

仮説1： になりたい職業があった人ほど、学歴が高い。

次に、自分の育った環境が比較的良いと感じることがあれば、同じまたはそれ以上の環境の生活水準を求めるだろう。そのためには親と同じ職業に就きたいと考えるのではないか。親と同じ職業を希望すれば、結果的に同じ学歴を得ることになり、学歴の再生産が行われることとなる。

仮説2： 15歳時の世帯年収が高いほど、親と同じ職業につきたいと考える。

3.2. データ

分析には、2006年に行われた日本版総合社会調査「第6回生活と意識についての国際比較調査」(以下、JGSS-2006)を利用した。日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター(文部科学大臣認定日本版総合社会調査共同研究拠点)が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。JGSS-2006 は 2006 年 9 月 1 日時点で満 20 歳以上 89 歳以下の男女を対象とし、全国を 6 ブロックに分けて市郡規模によって 4 段階に層化し、人口比例により 526 地点を抽出した層化二段無作為抽出法でサンプルを抽出した。標本サイズは 4254 人で、JGSS-2006 では調査の一部を面接調査で行い、残りの部分を内容の異なる 2 種類の留置調査票 (A 票と B 票) を使用した留置調査で行っているが、今回の分析では、面接調査のデータと、15 歳時の生活水準や当時の職業希望について質問している A 票を用いる。A 票の有効回答数は 2124 ケース、回収率は 59.8%である。

3.3. 分析に用いた変数

3.1.の仮説に基づき、以下のような変数を用いて分析を行った。

3.3.1. 従属変数

本人の最終学歴

これは、低学歴（旧制尋常小学校）・中学歴（旧制高等小学校，旧制中学校，旧制高等女学校，旧制実業・商業学校，新制中学校，新制高等学校）・高学歴（旧制高校，旧制専門学校，旧制師範学校，高等師範学校，旧制大学，旧制大学院，新制短大，新制高専，新制大学，新制大学院）の三段階に分類したものを使用している。度数分布は表4のとおり。

表4 本人の最終学歴

	度数	%	有効%
低学歴	786	18.5	18.5
中学歴	20723	48.7	48.9
高学歴	1383	32.5	32.6
有効回答計	4241	99.7	100.0
無回答	13	0.3	
合計	4254	100.0	

15歳時になりたかった職業は親の職業か

親の職業との関連を調べるために「その最もなりたかった職業は、あなたの親と同じ職業でしたか（以下，なりたかった職業は親の職業か）」を使用する。度数分布は表5のとおり。本稿の分析では、1=はい、0=いいえのダミー変数として使用する。

表5 15歳時になりたかった職業は親の職業か

	度数	%	有効%
はい	107	5.1	11.5
いいえ	824	38.8	88.5
有効回答計	931	43.9	100.0
無回答，非該当	1193	56.1	
合計	2124	100.0	

3.3.2. 独立変数

父親の職業の威信スコア

質問項目「問 39 お父さんはどのようなお仕事をしていましたか」の利用に際して、『社会階層と社会移動』全国調査の 1995 年度版職業威信スコア (SSM 調査研究会 1996) を参考にし、各職業を点数で表した新しい変数を作成した。職業威信スコアを点数化することで職業という質的変数が量的変数となり、職業別の分析がしやすくなると考えたためだ。また、家計の所得水準の代替変数になっているとも考えられる。階級別の度数分布は表 6 のとおり。

表 6 15 歳時の職業威信スコア

	度数	%	有効%
30 点代	195	4.6	4.6
40 点代	1814	42.6	42.6
50 点代	1961	46.0	46.0
60 点代	160	3.8	3.8
70 点代	88	2.1	2.1
80 点代	21	0.5	0.5
90 点代	15	0.4	0.4
合計	4254	100.0	100.0

父親の最終学歴，母親の最終学歴

これは個人の文化資本として考えることができ、先行研究を踏まえて投入する。それぞれの度数分布は表 7 を参照。

表 7 父親と母親の最終学歴

	父親			母親		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%
低学歴	1651	38.8	40.3	1681	39.5	51.2
中学歴	985	23.1	24.0	1295	30.5	39.4
高学歴	1466	34.5	35.7	307	7.2	9.4
有効回答計	4102	96.4	100.0	3283	78.2	100.0
無回答	152	3.6		971	22.8	
合計	4254	100.0		4254	100.0	

15 歳時の世帯収入レベル

育った家庭の生活水準による違い，つまり経済資本による違いを見るために投入する．質問項目「問 29 あなたが 15 歳の頃のあなたの世帯収入は，当時の平均的な世帯と比べてどうでしたか（以下，15 歳時の世帯収入レベル）」において，当時の生活水準を主観的ではあるが 5 段階でたずねている．度数分布は表 8 のとおり．

表 8 15 歳時の世帯収入レベル

	度数	%	有効%
平均よりかなり少ない	442	10.4	10.6
平均より少ない	1120	26.3	26.8
ほぼ平均	1910	44.9	45.8
平均より多い	606	14.2	14.5
平均よりかなり多い	95	2.2	2.3
有効回答計	4173	98.0	100.0
無回答	81	2.0	
合計	4254	100.0	

15 歳時なりたかった職業の有無

質問項目「問 80 あなたは中学 3 年の頃，将来なりたい職業を考えていましたか」を使用する．その際，3.まったく考えていなかった，と 4.職業に就こうと思っていなかった，の二つを合成し，一つの変数にした．度数分布は表 9 のとおり．

表 9 15 歳時なりたかった職業の有無

	度数	%	有効%
具体的に考えていた	206	9.7	9.9
漠然と考えていた	713	33.6	34.1
まったく考えていなかった，職に就こうと思っていなかった	1171	55.1	56.0
有効回答計	2090	98.4	100.0
無回答	34	1.6	
合計	2124	100.0	

なりたかった職業ダミー

表 9 の質問項目を，1=職業希望を具体的に考えていた人，漠然と考えていた人，0=まったく考えていなかった，職業に就こうと思っていなかった人の二値にしたもの．度数分布は省略．

3.3.3. 統制変数

年齢, 性別 (1=男性, 0=女性) の個人属性の変数を投入する. 度数分布はそれぞれ表 10, 11 のとおり.

表 10 年齢 (10 歳刻みの度数分布)

年代	度数	%	有効%
20 歳代	436	10.2	10.2
30 歳代	703	16.6	16.6
40 歳代	644	15.1	15.1
50 歳代	873	20.5	20.5
60 歳代	845	19.9	19.9
70 歳代	585	13.8	13.8
80 歳代	168	3.9	3.9
合計	4254	100.0	100.0

表 11 性別

性別	度数	%	有効%
男性	1987	46.7	46.7
女性	2267	53.3	53.3
合計	4254	100.0	100.0

3.4. 分析方法と結果

3.4.1. 仮説 1 : なりたい職業があった人ほど学歴が高い

まずは仮説 1 において分散分析を行い, 母集団においても平均値に違いがあるかを確認する.

この仮説では, 従属変数に本人の最終学歴を, 独立変数に 15 歳時になりたい職業はあったかをとる. 独立変数の 1.職業希望を具体的に考えていた人, 漠然と考えていた人, 2.まったく考えていなかった, 職業に就こうと思っていなかった人の二値の間に, 具体的にどの程度の差があるかを確認していく. この時, 帰無仮説は「なりたかった職業の有無による, 最終学歴の違いはない」である. 結果, p 値は $5.034e-06$ で, これは 0.1%水準で有意となり, 15 歳時の職業希望の有無に有意な平均値差がみられたといえることができる.

また, 本人の最終学歴を目的変数において, 従属変数に「15 歳時の世帯収入レベル」「父親の最終学歴」「母親の最終学歴」「なりたい職業があったか」を投入して重回帰分析をお

こなった。学歴アスピレーション以外に、経済資本、文化資本による影響も一緒に確認していく。

ここではなりたかった職業の有無による関連は見られず、有意な差が無かったことから、希望する職業は必ずしも高い学歴を要するものではなかったと考えられる。

表 12 本人最終学歴の 15 歳時のなりたい職業の有無への回帰分析

変数	推定値	標準誤差	t 値
なりたい職業ダミー	0.066 *	0.027	2.445
15 歳時の世帯年収レベル	0.092 ***	0.014	6.520
父親の最終学歴	0.093 ***	0.015	6.264
母親の最終学歴	0.167 ***	0.017	10.104
年齢	-0.013 ***	0.001	-15.329
性別ダミー	0.010 ***	0.027	3.733

従属変数は本人の最終学歴。調整済み決定係数=0.2615, N=2090.

***は 0.1%水準で有意, *は 5%水準で有意.

3.4.2. 仮説 2 : 15 歳時の世帯年収が高いほど親と同じ職業につきたいと考える

次に、仮説 2 : 15 歳時の世帯年収が高いほど、親と同じ職業につきたいと考える、の検証に移る。

従属変数に「親の職業になりたかったダミー」をとり、独立変数に「15 歳時の世帯収入レベル」「15 歳時の父親の職業威信スコア」「父親の最終学歴」「母親の最終学歴」を投入して二項ロジスティック回帰分析を試みた。

表 13 親の職業になりたかったかの二項ロジスティック回帰分析

変数	推定値	標準誤差	t 値
15 歳時の世帯収入レベル	0.014	0.011	1.206
15 歳時の父親の職業威信	0.002	0.001	1.547
父親の最終学歴	0.003	0.012	0.236
母親の最終学歴	0.012	0.013	0.949
年齢	0.002 **	0.001	3.234
性別ダミー	0.096 ***	0.021	4.560

従属変数は親の職業になりたかったか。

調整済み決定係数=0.03437, N=919.

***は 0.1%水準で有意, **は 1%水準で有意.

第3章 データによる分析と結果

結果、表 13 より「15 歳時の父親の職業威信スコア」が高いほど、親の職業になりたいと思っていた傾向について関連が薄いことが分かった。

職業威信スコアが高い職業は、先行研究でも多く述べられているように概ね年収の高い職業である。それはたとえば、一般的に「頭の良い」とか「儲かる」と考えられている医師や弁護士のような職業であり、こういった職業をしている親のもとでは子どもに与える家庭環境の影響も大きいものと推測できる。職業威信スコアが高い親をもつと、より親と同じ職業を希望するものと考えられる。親と同じ仕事をすれば、同じ学歴を得ることが出来れば、自分が与えられた家庭環境と近いものを築け、近い収入レベルを維持することが出来ると想定できる。

職業威信スコアの高い職業ほど一般的に高学歴が必要とされる職業であるため、同じ職業を希望する子どもは必然的に同じ学歴を得ることとなる。すなわち、ここで学歴の再生産が行われようとしているのではないだろうか。

さらに、高所得の家庭で育った人ほど学歴が高いという検証をしたいので、本人の最終学歴を目的変数、15 歳時の世帯年収を説明変数として単回帰分析をおこなった。調整済み決定係数は約 1.3% で、0.1% 水準で有意となったためこの仮定は正しかったと言えよう。

表 6 において、性別がとても強い相関を持つことが分かり、親と同じ職業を希望する人は性別による違いはあるのかという疑問が浮かんだ。調査票の結果でクロス表を作ると、親の職業と同じ職業を希望した人は男性が女性よりも 10 ポイント多かった。しかし、そもそも同じ職業に就きたかったと答えたケースが全体の割ほどと少ないため、母集団においても実際にそうだと一概に言いにくい。

今回はデータが不足しており、またテーマから逸脱するため職業と性別差の関係性についてまでは踏み込めない。だが、女性よりも男性が親と同じ職業につきたいと考えていたのは、自営業に限った話であれば根底に男が家業を継ぐという意識があり、その他では働くのは男性で女性は家庭を守るという性別役割分業に通じる考えや、多くの家庭では父親が一家の大黒柱であることが考えられるのではないだろうか。

第4章 まとめと考察

先行研究や分析結果により、仮説の検証が出来た。高所得の家庭で育った子どもは家計にゆとりがあるため、学校外教育に投資される金額が高く、結果として学力が高くなり、文化資本が蓄積される機会が多く、高学歴を得やすいことが分かった。

また、高所得の家庭で育った子どもは親の職業になりたかったと答えることが多く、そういう世帯ほど父親が職業威信スコアの点数が高い職業に就いていることが分かった。子どもが親と同じ職業につくとき、特に職業威信スコアの点数が高い職業である場合は高学歴であることが不可欠な職業がいくつもある。このとき、学歴の再生産がおこなわれていると考えられる。

今回は高所得の家庭における高学歴の再生産について分析をしたが、逆に低所得の家庭においては低学歴の再生産がおこなわれている可能性もあるので、次はその点についても考察していきたいと思う。

親と同じ職業に就きたいと考えることは悪いことではないが、たとえば政治家であれば二世として親の地盤を受け継ぐことができ、他の新人に比べて票を得やすいというように、その職業によっては不平等が生じるのではないだろうか。

また、女性のほうが親と同じ職業に就きたいと考える人が少ない点については、性別による向き・不向きという考え方がるため、女性の社会参加が広がってきた現代でも未だ女性の少ない職種があり、そのため親と同じ職業を、という考えに至らなかったのではないかと考えられる。

さらに言えば、低所得の家庭であっても、私立に進学しなくても、進学を望む子どもを大学に行かせることが出来なければ、機会の平等が保障されている社会とは言えない。

では、どうすれば低所得の家庭の子どもの学力が上がり、誰もが等しく進学することが可能になるのだろうか。たとえば学校と家庭が連携して、児童に勉強する習慣を少しでも身につけさせれば、塾に通うことが出来なくとも学力差が縮まるかもしれない。もしくは現在、政策案として出されている公立高校無償化・就学支援金の実現すれば、高校進学にかかっていた家庭の費用の負担が減って、学校外教育にお金をかけたり、あるいは大学進学費用の一部に充てたりできるのではないか。今後は、このように教育の平等を目指していくことが、社会の平等につながる第一歩ではないかと思う。

文献

- Breen,R and J.H. Goldthorpe,1997,"Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory,"*Rationality and Society* 9(3):275-305.
- P.ブルデュー, 石井洋二郎訳,1990 (原著 1979)『ディスタンクシオン——社会的判断力批判(1・2)』藤原書店.
- P.ブルデュー, J.-C.パスロン, 宮島喬訳, 1991 (原著 1970)『再生産——教育・社会・文化』藤原書店.
- 吉川徹, 2009,『学歴分断社会』筑摩書房.
- 橘木俊詔, 2010,『日本の教育格差』岩波新書.
- 橘木俊詔・八木匡, 2009,『教育と格差—なぜ人はブランド校を目指すのか—』日本評論社.
- 増田ユリヤ, 2009,『新しい「教育格差」』講談社現代新書.
- 和田秀樹, 2009,『新学歴社会と日本』中公新書ラクレ.
- 尾嶋史章, 2002,「社会階層と進路形成の変容—90年代の変化を考える—」『教育社会学研究』第70集:125-142.
- 星沢哲也, 2007,『新編アプローチ 倫理資料』東京法令出版.
- 柴田実校注, 1971,『石門心学』岩波書店.
- 長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志, 2007,『社会学』有斐閣.
- 塚田孝, 2000,『身分論から歴史学を考える』校倉書房.
- 佐藤俊樹, 2000,『不平等社会日本—さよなら総中流』中央公論新社.
- 文部省, 1972,『学制百年史』帝国地方行政学会.
- 吉田崇, 2008,「世代間所得移動からみた機会の不平等」『世代間移動と世代内移動』2005年SSM調査研究会, 147-159.
- 中村高康, 2008,「高学歴志向の趨勢に関する二時点データの比較分析—年齢・世代・時代と階層の効果の基礎的考察—」『階層社会の中の教育現象』2005年SSM調査研究会, 21-33.
- 片岡栄美, 2009,『格差社会と小・中学受験—受験を通じた社会的閉鎖, リスク回避, 異質な他者への寛容性—』, 家族社会学研究 21(1)30-44.
- 片岡栄美, 2001,「教育達成過程における家族の教育戦略 —文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に—」教育学研究 68(3).
- 滋野由紀子, 松浦克己, 2010,『最終学歴の形成と家庭の社会経済的背景: 寄らば大樹の陰』, 経済学雑誌 111(1), 93-107.

- 藤田英典, 1978, 『学歴達成の規定要因 : パス解析の応用例(<特集>教育問題)』, オペレーションズ・リサーチ : 経営の科学 23(3)150-155.
- 浜田宏, 2009, 『相対リスク回避モデルの再検討 : —Breen and Goldthorpe モデルの一般化—』, 理論と方法 24(1), 57-75.
- 近藤博之・古田和久, 2009, 『教育達成の社会経済的格差 : 趨勢とメカニズムの分析』社会学評論 59(4)682-698.
- 鹿又伸夫, 2008, 『世代間移動の性別比較 : 一職歴データによる推定—』, 理論と方法 23(2), 2_65-2_83.
- 片岡栄美, 1992, 『社会階層と文化的再生産 (<特集>階層・移動研究の展望)』, 理論と方法 7(1), 33-55.
- 1995 年度 SSM 調査研究会, 1996, 『1995 年度 SSM 調査シリーズ (全 21 巻)』, 1995 年度 SSM 調査研究会, Vol.5
- http://benesse.jp/berd/center/open/report/chugaku_sentaku/2008_hon/index.html 「中学校選択に関する調査報告書」, Benesse 教育研究開発センター, 2008 (3 月 11 日)
- <http://benesse.jp/berd/center/open/report/kyoikuhi/webreport/index.html> 『学校外教育に関する調査 調査報告書』, Benesse 教育研究開発センター (3 月 12 日)
- http://www.nier.go.jp/07_08tsuikabunsekihoukou/07_08_tsuikabunseki_houkokusho_3_1.pdf 『全国調査の結果による市町村・学校のサンプリング手法及び教員等に対する補完的な追加調査を実施・活用する調査分析手法の調査研究』, 国立教育政策研究所 (1 月 30 日)
- <http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr110203n.htm> 『平成 23 年度東京都 中等教育学校及び東京都立中学校入学者決定 (一般枠募集受験状況)』, 東京都教育委員会 (3 月 5 日)
- <http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr110223n/23soukatu.pdf> 『平成 23 年度東京都立高入学者選抜受験状況』, 東京都教育委員会 (3 月 5 日)

付記

付記

日本版 General Social Surveys(JGSS)は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。